

2017年度決算（案）について

日本生命保険相互会社（社長：清水博）の2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

I. 2017年度決算（案）の概要

1. 主要業績	・・・1
2. 2017年度の一般勘定資産の運用状況	・・・3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・6
(1) 資産の構成	
(2) 資産の増減	
(3) 資産運用収益	
(4) 資産運用費用	
(5) 資産運用に係わる諸効率	
(6) 売買目的有価証券の評価損益	
(7) 有価証券の時価情報	
(8) 金銭の信託の時価情報	
4. 2017年度決算（案）に基づく社員配当金について	・・・11
5. 2017年度末保障機能別保有契約高	・・・19
6. 貸借対照表	・・・20
7. 損益計算書	・・・32
8. 基金等変動計算書	・・・34
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・36
10. 剰余金処分案	・・・37
11. 債務者区分による債権の状況	・・・38
12. リスク管理債権の状況	・・・38
13. 貸倒引当金の明細	・・・39
14. ソルベンシー・マージン比率	・・・40
15. 2017年度特別勘定の状況	・・・41
16. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・43

II. 2017年度決算（案）補足資料

2018年5月25日

日本生命保険相互会社

I. 2017年度決算(案)の概要

当社では、来る7月3日開催の第71回定時総代会において、2017年度の決算(案)を付議します。その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2016年度末				2017年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	24,986	108.1	1,432,370	98.7	26,194	104.8	1,381,477	96.4
個人年金保険	3,805	108.0	232,306	106.5	3,886	102.1	235,809	101.5
団体保険	—	—	943,263	101.1	—	—	955,119	101.3
団体年金保険	—	—	126,254	102.0	—	—	128,541	101.8

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2016年度						2017年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	3,915	88.8	85,187	90.6	89,819	△4,631	3,322	84.8	52,143	61.2	58,130	△5,987
個人年金保険	425	190.6	25,275	172.8	25,099	175	222	52.2	13,685	54.1	13,579	106
団体保険	—	—	5,682	151.9	5,682		—	—	3,043	53.6	3,043	
団体年金保険	—	—	36	226.0	36		—	—	3	9.9	3	

(注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	26,089	102.4	26,861	103.0
個人年金保険	9,538	108.2	9,795	102.7
合計	35,627	103.9	36,657	102.9
うち医療保障・生前給付保障等	6,223	101.6	6,279	100.9

・新契約

(単位:億円、%)

区分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	2,349	87.9	2,623	111.7
個人年金保険	1,114	200.3	598	53.7
合計	3,463	107.3	3,221	93.0
うち医療保障・生前給付保障等	463	93.9	420	90.6

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	46,473	76.4	44,884	96.6
資産運用収益	16,619	110.8	16,526	99.4
保険金等支払金	35,292	94.1	36,631	103.8
資産運用費用	3,880	179.1	3,242	83.6
経常利益	4,584	85.3	4,104	89.5

(4) 剰余金処分案

(単位:億円、%)

区分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	2,453	84.0	2,482	101.2
社員配当準備金繰入額	1,840	80.1	2,183	118.6
差引純剰余金	798	127.0	695	87.1

(5) 総資産

(単位:億円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	648,140	102.1	664,726	102.6

2. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2017年度の日本経済は、堅調な世界経済を背景とした好調な企業部門と、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しに支えられ、8四半期連続のGDPプラス成長を達成するなど、着実な景気回復基調となりました。

- 日経平均株価は、18,909円で始まった後、北朝鮮問題や仏大統領選などへの懸念から不安定となる局面もありましたが、良好な企業業績を背景に1月には、一時24,000円台に到達しました。その後は、米国のインフレや財政悪化に対する懸念の高まりから米長期金利が上昇するなか、世界的に株価調整が生じ、3月末は21,454円となりました。
- 10年国債利回りは、0.07%で始まった後、日銀が長短金利操作付き量的緩和政策を継続するなか、概ね0.0%~0.1%のレンジ内での動きとなり、3月末時点でも0.04%と、年間を通じて低位に推移しました。
- 円/ドルレートは、112円台で始まった後、欧米の金融政策の出口戦略をめぐる思惑や北朝鮮リスク等を背景に107円台~114円台のレンジ内で推移する展開が続きましたが、2月以降は世界的に株価調整が生じ、リスク回避的な動きが強まったことで、円高方向に推移し、3月末は106円24銭となりました。
円/ユーロレートは、119円台で始まった後、仏大統領選への警戒感から4月には114円台を付けましたが、その後欧州政治リスクの後退やECBの金融緩和縮小観測の強まりなどを背景に、一時137円台となりました。2月以降はリスク回避的な動きが強まり、円高方向に推移し、3月末は130円52銭となりました。

(2) 運用の概況

2017年度末の一般勘定資産残高は、2016年度末から1兆6,803億円増加し、65兆1,785億円（前年度末比+2.6%増）となりました。

運用にあたっては、円建の安定した収益が期待できる公社債等を中核に据えました。また、中長期的な収益向上の観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等に投資しました。

- ・ 公社債は、低金利環境を鑑み、残高の積み増しを抑制しました。
- ・ 貸付金は、与信リスクを的確に見極め、安全性・安定性の高い優良案件への貸出に努めました。
- ・ 国内株式は、中長期的な観点から企業の収益性や配当等の状況に着目しつつ銘柄入替を実施し、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
- ・ 外国証券は、外貨建公社債について、為替動向をふまえて投資を行いました。また、為替ヘッジ付きの公社債について、円金利資産内の優位性を勘案した投資を行いました。

(3) 運用収支の状況

資産運用収益は、国内株式の売却益が減少したこと等から、1兆6,030億円と前年同期より減少しました。（2016年度1兆6,268億円）

資産運用費用は、外国証券を中心に売却損が減少したこと等から、3,242億円と前年同期より減少しました。（2016年度3,880億円）

その結果、資産運用収支は、前年同期比399億円増加し、1兆2,788億円となりました。

(4) 資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクであり、市場リスク・信用リスク・不動産投資リスクに分類されます。生命保険は長期にわたる契約であるため、資産運用においても負債特性をふまえた長期的な観点からのリスク管理が必要です。このため、中長期的な運用成果を重視したリスク・リターン分析等を通じて、効率的なポートフォリオ管理に努めています。

当社では、「リスク管理統括部」の中に資産運用リスクを統合管理する「運用リスク管理室」を設け、リスク管理体制の整備・高度化を通じ、収益の安定化を図りつつ、損失を許容される範囲内に収めるよう努めています。

a. 市場リスク管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクです。市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制する観点から、必要に応じて資産ごと及び運用目的ごとに運用限度枠を設定の上、モニタリングを実施し、リスク分散に留意したポートフォリオの構築に努めています。また、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、市場バリュー・アット・リスクを合理的に算出し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っています。

b. 信用リスク管理

信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した「財務審査部」による個別取引の厳格な審査、信用リスクに見合った取引条件の設定、信用リスクが特定の企業グループや国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めています。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュー・アット・リスクを算出し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しています。

c. 不動産投資リスク管理

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等により不動産収益が減少する、または市況の悪化等により不動産価格が下落し、損失を被るリスクです。不動産投資リスクの管理にあたっては、個々の不動産投資案件について、投融資執行部門から独立した「財務審査部」による、厳格な審査を実施しています。また、投資利回りや価格に関する警戒域を設定することにより、採算性の落ちた不動産について重点的な管理を実施しています。

(5) ALM

生命保険会社が長期に安定した経営を行うためには、将来の保険金をお支払いするための負債（責任準備金）と運用資産の状況を把握し運用期間等を調整する、ALMの考え方に基づることが重要です。当社では、保険商品ごとの、負債キャッシュ・フロー、予定利率を下回るリスク、リスク許容度等を分析・検討し、「経営会議」や「リスク管理委員会」で中長期的な運用方針を決定しております。

(6) 自己査定及び引当状況

資産の自己査定とは、保有する個々の資産を、債務者の経営状況と担保等による回収可能性を考慮した4つのランク（非分類・Ⅱ分類・Ⅲ分類・Ⅳ分類）に区分するものです。

当社では、自己査定の客観性を確保するため、

- ・金融庁の「保険会社に係る検査マニュアル」に準拠した厳格な査定基準
- ・査定実施部門から独立した監査部門による内部監査
- ・社外の監査法人による外部監査

等、信頼性の高い仕組みを確立しております。

2017年度は、健全性維持の観点から前年度同様、以下の引当基準により適切な引当を実施しています。

日本生命引当基準

- ・「正常先」については、主に過去の単年度貸倒実績に基づき、一般貸倒引当金を計上
- ・「要注意先」については、主に過去の3年累積貸倒実績率（ある時点の債権が以後3年内に毀損した率）等に基づき、一般貸倒引当金を計上
なお、企業貸付については「要管理先」のうち担保・保証等により保全されていない部分とそれ以外に区分して貸倒実績率を算出
- ・「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、債権額から担保処分・保証回収見込み額を減算した残高について必要額を個別貸倒引当金として計上し、Ⅳ分類部分については貸付金額から直接減額

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,779	1.7	10,634	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	3,262	0.5	2,782	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	33	0.0	104	0.0
有価証券	518,715	81.7	537,443	82.5
公社債	224,601	35.4	223,813	34.3
株式	86,952	13.7	93,588	14.4
外国証券	188,550	29.7	193,710	29.7
公社債	143,794	22.6	144,335	22.1
株式等	44,756	7.0	49,375	7.6
その他の証券	18,610	2.9	26,330	4.0
貸付金	77,495	12.2	74,683	11.5
保険約款貸付	6,547	1.0	6,190	0.9
一般貸付	70,948	11.2	68,492	10.5
不動産	16,192	2.6	16,073	2.5
うち投資用不動産	10,223	1.6	10,105	1.6
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	8,531	1.3	10,087	1.5
貸倒引当金	△28	△0.0	△24	△0.0
一般勘定資産計	634,982	100.0	651,785	100.0
うち外貨建資産	170,361	26.8	180,158	27.6

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(2016年度末:6,740億円、2017年度末:3,307億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:億円)

区分	2016年度	2017年度
	金額	金額
現預金・コールローン	741	△144
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△936	△480
商品有価証券	—	—
金銭の信託	14	70
有価証券	17,378	18,727
公社債	△8,946	△788
株式	5,875	6,636
外国証券	16,969	5,159
公社債	9,543	540
株式等	7,425	4,619
その他の証券	3,479	7,720
貸付金	△3,719	△2,811
保険約款貸付	△411	△356
一般貸付	△3,307	△2,455
不動産	△586	△119
うち投資用不動産	△573	△118
繰延税金資産	—	—
その他	1,325	1,556
貸倒引当金	6	4
一般勘定資産計	14,223	16,803
うち外貨建資産	18,578	9,796

(注) 1. 現金担保付債券貸借取引による受入担保金の増減額は次のとおりです。(2016年度:122億円、2017年度:△3,433億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:億円)

区分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	13,656	14,073
預貯金利息	0	4
有価証券利息・配当金	11,278	11,839
貸付金利息	1,411	1,300
不動産賃貸料	844	802
その他利息配当金	120	126
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,540	1,796
国債等債券売却益	275	124
株式等売却益	1,941	1,309
外国証券売却益	322	362
その他	—	—
有価証券償還益	58	149
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	7	4
投資損失引当金戻入額	—	—
その他運用収益	7	5
合計	16,268	16,030

(4) 資産運用費用

(単位:億円)

区分	2016年度	2017年度
支払利息	189	219
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	19	32
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,187	1,028
国債等債券売却損	11	5
株式等売却損	81	77
外国証券売却損	1,093	945
その他	0	—
有価証券評価損	277	112
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	136	2
外国証券評価損	140	108
その他	0	1
有価証券償還損	329	233
金融派生商品費用	1,191	1,058
為替差損	12	95
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	252	29
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	153	148
その他運用費用	266	283
合計	3,880	3,242

(5) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△0.00	0.04
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.00	1.88
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△94.29	△32.68
有価証券	2.35	2.42
うち 公社債	1.93	1.81
うち 株式	7.54	7.02
うち 外国証券	1.57	2.12
公社債	1.12	1.51
株式等	3.31	4.12
貸付金	1.76	1.67
うち 一般貸付	1.50	1.39
不動産	2.89	2.70
うち 投資用不動産	4.51	4.29
一般勘定計	2.19	2.20
うち 海外投融資	1.58	2.07

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは外貨建資産と円建資産の合計です。

② 日々平均残高

(単位:億円)

区分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	4,066	4,459
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	3,596	2,906
商品有価証券	—	—
金銭の信託	20	100
有価証券	446,708	464,381
うち 公社債	226,389	221,770
うち 株式	43,736	44,452
うち 外国証券	161,610	177,990
公社債	128,191	136,906
株式等	33,419	41,083
貸付金	80,214	76,522
うち 一般貸付	73,476	70,177
不動産	16,633	16,156
うち 投資用不動産	10,654	10,175
一般勘定計	566,887	580,870
うち 海外投融資	167,557	185,518

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:億円)

区分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	28	△19	91	△32

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。
2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金及びコールローンは含んでいません。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	196,592	233,314	36,721	36,823	△101	195,283	232,296	37,013	37,072	△59
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	142	875	733	733	—	640	1,695	1,055	1,055	—
その他有価証券	253,308	316,587	63,279	67,020	△3,741	264,467	331,872	67,404	71,298	△3,893
公社債	29,547	31,428	1,881	1,945	△64	29,458	31,406	1,947	2,004	△56
株式	40,273	83,215	42,942	43,879	△937	41,660	89,654	47,993	48,881	△887
外国証券	159,325	176,343	17,018	19,524	△2,506	166,001	181,594	15,592	18,438	△2,846
公社債	132,366	143,245	10,878	13,214	△2,336	134,692	143,863	9,171	11,756	△2,585
株式等	26,958	33,098	6,140	6,310	△169	31,309	37,730	6,421	6,681	△260
その他の証券	16,794	18,231	1,436	1,669	△232	23,681	25,553	1,872	1,973	△100
買入金銭債権	391	392	0	0	△0	390	388	△1	0	△2
譲渡性預金	6,976	6,976	0	0	△0	3,275	3,275	0	0	△0
合 計	450,043	550,777	100,734	104,577	△3,842	460,391	565,864	105,473	109,426	△3,953
公社債	222,720	261,025	38,304	38,470	△166	221,865	260,700	38,835	38,941	△106
株式	40,273	83,215	42,942	43,879	△937	41,660	89,654	47,993	48,881	△887
外国証券	160,008	177,781	17,773	20,279	△2,506	167,115	183,771	16,655	19,511	△2,855
公社債	132,916	143,816	10,899	13,235	△2,336	135,175	144,354	9,179	11,774	△2,595
株式等	27,091	33,965	6,873	7,043	△169	31,940	39,416	7,476	7,737	△260
その他の証券	16,803	18,240	1,436	1,669	△232	23,690	25,562	1,872	1,973	△100
買入金銭債権	3,261	3,539	277	277	△0	2,784	2,900	116	118	△2
譲渡性預金	6,976	6,976	0	0	△0	3,275	3,275	0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2016年度末	2017年度末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	8,234	8,954
その他有価証券	7,243	6,695
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	551	549
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	4,282	3,170
非上場外国債券	—	—
その他	2,410	2,975
合 計	15,478	15,649

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2016年度末:467億円、2017年度末:75億円)

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	33	33	—	—	—	104	104	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	33	△19	104	△32

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

4. 2017年度決算(案)に基づく社員配当金について

2017年度決算(案)に基づく社員配当率の概要は、以下のとおりです。

- ・個人保険、個人年金保険については、
 - ・2012年4月2日以後契約については、危険差益配当金を経過年数に応じて一部引き上げます。
 - ・2012年4月2日以前契約（EXシリーズ契約）については、2012年4月2日以後契約と平仄を合わせ、ポイント加算回数9回目以下契約について、定期健康ポイントを経過年数に応じて一部引き上げます。
- ・団体年金保険については、団体年金配当ルールに基づき、配当基準利回りを設定します。
- ・団体保険等については、配当率を据え置きとします。

(1) 2017年度決算(案)に基づく配当率については、以下のとおりです。

【個人保険、個人年金保険】

2012年4月2日以後契約

《通常配当金》

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③及び④の合計額に⑤を乗じた額

① <費差益配当金> [据え置き]

保険金*に費差益配当率を乗じた額

* 会社所定の換算による保険金（以下、本文において同じ。）

(例示)

〔 終身保険 保険金 100 万円につき 0 円 〕

② <危険差益配当金> [一部引き上げ]

危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類及び予定死亡表の区別等に応じた危険差益配当率を乗じた額

(例示)

〔 2018 年 4 月 1 日以後の終身保険 男性 40 歳 危険保険金 100 万円につき 25 円 〕

③ <災害疾病配当金> [据え置き]

入院給付日額等に災害疾病配当率を乗じた額

(例示)

〔 総合医療保険 入院給付日額 1,000 円につき 0 円 〕

④ <利差益配当金> [据え置き]

責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額

(例示)

予定利率 0.40% の契約	1.45%
予定利率 0.85% の契約	1.00%
予定利率 1.15% の契約	0.70%
予定利率 1.35% の契約	0.50%
予定利率 1.65% の契約	0.10%
一時払養老保険・一時払終身保険・一時払年金保険	0 %

⑤ <経過別係数>

[据え置き]

経過年数等に応じた係数を設定

(例示)

保険種類	保険期間	経過別係数
養老保険 年金保険	10年以下	50%(経過1年)から110%(経過5年以上)
	10年超 20年以下	50%(経過1年)から115%(経過15年以上)
	20年超	50%(経過1年)から120%(経過30年以上)
定期保険 終身保険	10年以下	55%(経過1年)から115%(経過5年以上)
	10年超 20年以下	55%(経過1年)から120%(経過15年以上)
	20年超(終身含む)	55%(経過1年)から125%(経過30年以上)

(注) 年金支払開始後契約及び継続サポート年金支払期間中の契約については、100%とします。
保障見直し制度または一部保障見直し制度の利用により締結される契約については、経過年数に
所要の調整を行います。

1999年4月2日以後2012年4月1日以前契約(EXシリーズ契約)

≪配当金の支払水準≫

<5年ごと配当金>

[据え置き]

契約日から5年ごとの応当日が到来する契約等に対し、保険契約ごとに、
累計ポイント数に、1ポイントにつき15円を乗じた額

<消滅時配当金>

[据え置き]

保険期間の満了する契約または死亡・解約により消滅する契約等に対し、保険契約ごとに、
累計ポイント数に、1ポイントにつき5円を乗じた額

<保障見直し特別配当金>

[据え置き]

保障見直し制度の利用により消滅する契約に対し、保険契約ごとに、
累計ポイント数に、1ポイントにつき5円を乗じた額

≪ポイント水準≫

<通常ポイント>

[据え置き]

利差益配当率・配当調整率に準じてポイント率を設定

(例示)

[2001年4月2日以後の終身保険 月払 責任準備金100万円につき 34ポイント]

<健康ポイント>

◇定期健康ポイント

[一部引き上げ]

保険料払込免除事由が発生していない場合、被保険者の年齢・性別、保険種類及び
予定死亡表の区別等に応じたポイント率を設定

(例示)

〔 2007年4月2日以後2009年3月31日以前の終身保険 男性 40歳
危険保険金100万円につき 1.4ポイント 〕

◇災害疾病健康ポイント

[据え置き]

特約種類等に応じたポイント率を設定

(例示)

〔 総合医療特約 保険料(年額)*1万円につき 0ポイント 〕

* 会社所定の換算による保険料(年額)(以下、本文において同じ。)

1999年4月1日以前契約(毎年配当契約)

《通常配当金》

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③及び④の合計額から⑤の額を控除した額
(マイナスとなる場合はゼロとします。)

① <費差益配当金>

[据え置き]

保険金に保険種類等に応じた費差基本配当率を乗じた額

(例示)

〔 1996年4月2日以後の終身保険 保険金100万円につき 350円 〕

さらに、保険料払込中契約について、保険金額が2,000万円を超える部分に対し、
保険金額等に応じた費差上乘せ配当率を乗じた額を上乗せします。

(例示)

〔 保険金額5,000万円(うち終身保険金500万円)の定期付終身保険
保険金100万円につき 535円 〕

② <危険差益配当金>

[据え置き]

危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類及び予定死亡表の区別等に応じた
危険差益配当率を乗じた額

(例示)

〔 1996年4月2日以後の終身保険 男性 40歳
危険保険金100万円につき 0円 〕

③ <災害疾病特約配当金> [据え置き]

災害特約、疾病特約等が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

(例示)

〔	1990年4月2日以後の災害割増特約		
	災害保険金	100万円につき	50円
	1987年4月2日以後の新入院医療特約	本人型40歳	
	入院給付日額	1,000円につき	500円
〕			

④ <利差益配当金> [据え置き]

責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額

(例示)

〔	1996年4月2日以後の終身保険	月払	0.00%	〕
---	------------------	----	-------	---

⑤ <配当調整額> [据え置き]

責任準備金に予定利率等に応じた配当調整率を乗じた額

(例示)

〔	1996年4月2日以後の終身保険	月払	1.20%	〕
---	------------------	----	-------	---

《健康配当金》

<定期健康配当金> [据え置き]

定期保険特約等について、保険期間の満了する契約に対し、保険料（年額）に契約年度等に応じた定期健康配当率を乗じた額

<災害疾病健康配当金> [据え置き]

災害入院特約、入院医療特約等について、特約の保険期間の満了する契約または保障見直し制度の利用により消滅する契約等に対し、保険料（年額）に特約付加年度等に応じた災害疾病健康配当率を乗じた額

《消滅時配当金》 [据え置き]

保険期間の満了する契約または死亡・解約により消滅する契約等に対し、終身・養老部分の責任準備金に予定利率及び契約年度等に応じた消滅時配当率を乗じた額

《保障見直し特別配当金》 [据え置き]

保障見直し制度の利用により消滅する契約に対し、保険金に保険種類及び契約年度に応じた保障見直し特別配当率を乗じた額

1999年4月1日以前契約（NEO契約）

《5年ごと利差配当金》

5年ごとに利差配当金を通算した額（マイナスとなる場合はゼロとします。）

・各決算年度の利差配当金は、毎年配当契約の利差益配当率・配当調整率に準じて設定

《5年ごと危険差配当金》

5年ごとに危険差（死差）配当金を通算した額（5年ごと利差配当金をマイナスのためゼロとした契約については、そのマイナスの額を合計した額とし、合計後の額がマイナスとなる場合はゼロとします。）

・各決算年度の危険差（死差）配当金は、危険保険金に被保険者の年齢・性別及び保険種類等に応じた危険差益（死差益）配当率を乗じた額

（例示）

〔 終身保険 男性 40歳 [2017年度決算（案）に基づく部分]
危険保険金 100万円につき 0円 〕

《定期健康配当金・消滅時配当金》

[据え置き]

毎年配当契約に準じて設定

《保障見直し特別配当金》

[据え置き]

毎年配当契約に準じて設定

【団体年金保険】

責任準備金に配当率を乗じた額

（例示）

〔 ・ 予定利率 0.75% の契約 … 0.30% [前年度 0.30%]
・ 予定利率 1.25%（払戻等控除有り）の契約 … 0.28% [前年度 0.33%]
・ 予定利率 1.25%（払戻等控除無し）の契約 … 0.12% [前年度 0.15%] 〕

【団体保険等】

配当率を据え置きとします。

(2) 2017年度決算(案)に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

【2012年4月2日以後契約】

(例1) 定期保険+終身保険

〔60歳払込満了、年払、男性、
死亡保険金2,000万円うち終身保険金100万円〕

2012年度契約<経過6年>

(単位:円)

加入年齢 ^{*1}	保険料 ^{*2}	配当金 ^{*3}
30歳	86,935 (138,121)	2,117 (+ 1,299)
40歳	127,286 (170,758)	6,577 (+ 4,718)
50歳	240,568 (-)	17,049 (+ 13,722)

*1 定期保険の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。

*2 「保険料」欄の()内は、定期保険更新後の保険料を示します。

*3 「配当金」欄の()内は、前年度配当金との差額を示します。(以下、2012年4月2日以後契約において同じ。)

(例2) 年金保険

〔60歳払込満了、年払、女性、60歳年金開始、
10年確定、年金年額60万円〕

2012年度契約<経過6年>

(単位:円)

加入年齢	保険料	配当金
30歳	166,002	576 (+ 114)

(例3) 長期定期保険

〔100歳払込満了、年払、男性、死亡保険金1億円〕

2012年度契約<経過6年>

(単位:円)

加入年齢	保険料	配当金
40歳	1,966,200	24,200 (+ 14,000)

【EXシリーズ契約】

(例4) 定期付終身保険

〔60歳払込満了、年払、男性、20倍型、
死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円〕

2008年度契約<経過10年>

(単位：ポイント、円)

加入年齢*1	保険料*2	累計ポイント*3	5年ごと配当金*4
30歳	177,407 (349,262)	916(+ 87)	13,740 (+ 8,085)
40歳	271,419 (442,087)	1,390(+ 147)	20,850 (+ 12,795)
50歳	536,037 (-)	2,596(+ 289)	49,630 (+ 35,110)

*1 定期保険特約の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。

*2 「保険料」欄の()内は、定期保険特約更新後の保険料を示します。

*3 「累計ポイント」欄の()内は、前年度の累計ポイントとの差を示します。

(以下、EXシリーズ契約において同じ。)

*4 「5年ごと配当金」欄の()内は、前回の5年ごと配当金との差額を示します。

(以下、EXシリーズ契約において同じ。)

(例5) 終身保険

〔60歳払込満了、年払、男性、保険金1,000万円〕

2008年度契約<経過10年>

(単位：ポイント、円)

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	245,820	597 (+ 81)	8,955 (+ 5,340)

(例6) 年金保険

〔60歳払込満了、年払、男性、60歳年金開始、
10年確定、年金年額100万円〕

2008年度契約<経過10年>

(単位：ポイント、円)

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	279,290	585 (+ 90)	8,775 (+ 5,355)

【毎年配当契約】

(例7) 定期付終身保険

〔全期型、30歳加入、60歳払込満了、年払、男性、
20倍型、死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円〕

(単位：円)

加入年度<経過年数>	保険料	継続中の契約*1	死亡契約*2
1998年度<20年>	261,574	0 (△ 600)	50,000,000 (0)
1997年度<21年>	261,574	0 (0)	50,000,000 (0)
1996年度<22年>	261,574	0 (0)	50,000,000 (0)

*1 「継続中の契約」欄の()内は、前年度受取金額との差額を示します。(以下、毎年配当契約において同じ。)

*2 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

また、()内は、前年度における契約応当日以後に仮に死亡した場合の受取金額との差額を示します。

(例8) 養老保険

〔30歳加入、30年満期、年払、男性、保険金100万円〕

(単位：円)

加入年度<経過年数>	保険料	継続中の契約	満期・死亡契約*1
1998年度<20年>	27,323	0 (0)	(死亡) 1,000,000
1993年度<25年>	21,168	0 (0)	(死亡) 1,000,000
1988年度<30年>	19,980	—	(満期) 1,000,000

*1 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

5. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	25,877	1,373,435	—	—	27,464	954,973	53,342	2,328,408
	災害死亡	2,840	237,259	88	1,791	2,798	32,351	5,727	271,402
	その他の条件付死亡	164	1,931	—	—	69	1,232	233	3,164
生存保障		317	8,041	3,886	235,809	8	146	4,212	243,997
入院保障	災害入院	6,556	420	258	11	1,388	13	8,203	446
	疾病入院	6,547	419	255	11	—	—	6,803	431
	その他の条件付入院	6,609	453	57	2	58	0	6,725	455
障がい保障		7,163	—	64	—	2,507	—	9,735	—
手術保障		9,851	—	256	—	—	—	10,107	—

項目	団体年金保険		財形保険・ 財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	9,344	128,541	177	4,519	9,522	133,061

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	823	36

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	762	413

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。
 6. 受再保険については、被保険者数37千名、金額382億円です。

6. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2016年度末	2017年度末	科目	2016年度末	2017年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	917,055	834,511	保険契約準備金	53,999,143	55,021,894
現金	270	283	支払準備金	347,747	285,702
預貯金	916,784	834,227	責任準備金	52,650,294	53,741,024
一口一	270,000	471,113	社員配当準備金	1,001,102	995,167
買入金債権	326,256	278,235	再保険	605	594
金銭の信託	3,397	10,421	借債	840,825	1,028,889
有価証券	53,025,060	54,703,507	その他の負債	1,567,152	1,466,056
国債	19,724,839	19,842,086	売現先勘定	—	237,046
地方債	959,375	883,461	債券貸借取引受入担保金	674,067	330,722
社債	2,290,236	2,089,678	借入金	26,649	22,897
株式	8,879,181	9,521,609	未払法人税等	8,020	37,406
外国証券	19,201,698	19,661,925	未払金	195,211	199,866
その他の証券	1,969,730	2,704,745	未払費用	63,839	64,810
貸付金	7,749,527	7,468,329	前受収益	19,100	17,399
保険約款貸付	654,701	619,030	預り金	102,065	105,494
一般貸付	7,094,826	6,849,298	預り保証金	78,799	77,870
有形固定資産	1,641,001	1,630,859	先物取引差金勘定	17	9
土地建物	1,107,241	1,089,297	金融派生商品	270,838	156,536
リース資産	11,738	12,669	金融商品等受入担保金	103,383	191,976
建設仮勘定	40,283	42,550	リース債務	11,835	12,059
その他の有形固定資産	9,968	10,825	資産除去債務	2,191	2,192
無形固定資産	173,302	185,042	仮受金	11,085	9,768
ソフトウェア	80,949	81,985	その他の負債	48	—
その他の無形固定資産	92,353	103,057	役員賞与引当金	79	90
再保険	523	512	退職給付引当金	358,630	361,114
その他の資産	691,712	868,603	役員退職慰労引当金	4,498	4,840
未収金	79,970	191,009	ポイント引当金	9,013	9,411
前払費用	13,651	15,594	価格変動準備金	1,116,795	1,282,194
未収収益	279,876	300,306	繰延税金負債	563,323	577,415
預託金	34,280	34,000	再評価に係る繰延税金負債	106,432	104,828
先物取引差入証拠金	10,371	20,562	支払承諾	44,267	52,065
先物取引差金勘定	34	7	負債の部合計	58,610,767	59,909,395
金融派生商品	218,327	258,631	(純資産の部)		
仮払金	20,412	10,802	基金	150,000	150,000
その他の資産	34,789	37,686	基金償却積立金	1,150,000	1,200,000
支払承諾見返	44,267	52,065	再評価積立金	651	651
貸倒引当金	△2,882	△2,401	剰余金	440,635	450,600
投資損失引当金	△25,219	△28,138	損失填補準備金	16,042	16,804
			その他剰余金	424,593	433,796
			社員配当平衡積立金	50,000	40,000
			危険準備積立金	71,917	71,917
			社会厚生福祉事業助成資金	328	351
			圧縮積立金	51,196	49,708
			圧縮特別勘定積立金	5,643	23,422
			別段積立金	170	170
			当期末処分剰余金	245,337	248,227
			基金等合計	1,741,286	1,801,251
			その他の有価証券評価差額金	4,585,298	4,882,103
			繰延ヘッジ損益	△65,262	△59,099
			土地再評価差額金	△58,084	△60,989
			評価・換算差額等合計	4,461,951	4,762,014
			純資産の部合計	6,203,237	6,563,265
資産の部合計	64,814,005	66,472,661	負債及び純資産の部合計	64,814,005	66,472,661

(貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。
 - ① 売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
 - ⑤ その他有価証券
 - イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、期末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 保険種類・払方・残存年数・通貨・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、以下の保険契約を特定し、小区分としております。

 - ① 一時払商品・団体年金保険契約以外について、すべての保険契約
 - ② 新予定利率変動型個別保険以外の一時払商品(円建)について、すべての保険契約
 - ③ 有期利率保証型以外の団体年金保険契約について、すべての保険契約
 - ④ 上記を除くすべての一時払商品(米ドル建)契約
 - ⑤ 上記を除くすべての一時払商品(豪ドル建)契約
 - ⑥ 上記を除くすべての一時払商品(ユーロ建)契約
3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。
4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - (i) 建物
定額法により行っております。
 - (ii) 上記以外
定率法により行っております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 20 万円未満のものの一部については、3 年間で均等償却を行っております。
 - ロ リース資産
 - (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。

(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間に基づく定額法により行っております。

②無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、期末日の為替相場又は期末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
- 6.(1) 貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記(3)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - ③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- (2) すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (3) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は102百万円(担保・保証付債権に係る額83百万円)であります。
7. 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
8. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 9.(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、次のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
 - ②数理計算上の差異の処理年数 5年
 - ③過去勤務費用の処理年数 5年
10. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
11. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
12. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。

13. ヘッジ会計は、次の方法により行っております。

①ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、外貨建貸付金、保険契約
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債
為替予約	外貨建債券等
株式先渡	国内株式

③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

15. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、当期に一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積立てております。この結果、追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 88,192 百万円増加し、また、経常利益及び税引前当期純剰余が 88,192 百万円減少しております。

16. 一般勘定(保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しを勘案した運用計画を立てております。

これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ、株式関連では株式先渡、株式指数先物及び株式指数オプションを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リス

クとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはカントリーリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。

市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュアット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュアット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。

17.(1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	327,500	327,500	-
その他有価証券	327,500	327,500	-
買入金銭債権	278,235	290,037	11,801
責任準備金対応債券	239,375	251,177	11,801
その他有価証券	38,859	38,859	-
金銭の信託	10,421	10,421	-
売買目的有価証券	10,421	10,421	-
有価証券	53,131,946	56,928,112	3,796,166
売買目的有価証券	959,156	959,156	-
責任準備金対応債券	19,287,856	22,978,483	3,690,626
子会社株式及び関連会社株式	64,047	169,587	105,539
その他有価証券	32,820,885	32,820,885	-
貸付金(*3)	7,466,987	7,692,014	225,026
保険約款貸付	618,864	618,864	-
一般貸付	6,848,123	7,073,150	225,026
金融派生商品(*4)	102,095	102,095	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,879	8,879	-
ヘッジ会計が適用されているもの	93,215	93,215	-
社債(*3,*5)	(1,028,889)	(1,081,892)	(53,003)

(*1)貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しております。

(*2)当期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

(*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。

(*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5)社債は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

①有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

期末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、期末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③金融派生商品

イ 先物取引の市場取引の時価については、期末日の清算値又は終値によっております。

ロ 株式オプション取引の時価については、主に期末日の清算値又は終値、外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

ハ 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先渡取引の時価については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

④金銭の信託

上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

⑤社債

期末日の市場価格によっております。

(3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 895,401 百万円、その他有価証券 676,159 百万円であります。

(4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当期の損益に含まれた評価差額は 64,141 百万円であります。

②満期保有目的の債券

当期末残高はありません。

③責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	233,375	245,210	11,835
	公社債	19,038,485	22,732,183	3,693,698
	外国証券	40,685	42,681	1,995
	小計	19,312,546	23,020,075	3,707,529
時価が貸借対照表 価額を超えないもの	買入金銭債権	6,000	5,966	△33
	公社債	202,192	197,207	△4,985
	外国証券	6,493	6,411	△82
	小計	214,685	209,585	△5,100
合計		19,527,231	23,229,660	3,702,428

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	307,500	307,500	0
	買入金銭債権	2,383	2,413	30
	公社債	2,707,745	2,908,221	200,475
	株式	3,518,805	8,406,953	4,888,147
	外国証券	9,373,675	11,217,569	1,843,893
	その他の証券	1,883,085	2,080,403	197,318
	小計	17,793,196	24,923,063	7,129,867
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	20,000	19,999	△0
	買入金銭債権	36,649	36,445	△203
	公社債	238,136	232,455	△5,681
	株式	647,287	558,503	△88,783
	外国証券	7,226,482	6,941,846	△284,635
	その他の証券	485,015	474,932	△10,083
小計	8,653,571	8,264,182	△389,389	
合計		26,446,768	33,187,245	6,740,477

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの 676,159 百万円は含めておりません。

当期において、時価のあるものにつき 69 百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものにつき、原則として期末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ期末日以前 1 カ月間の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、期末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、次のとおりです。

イ 期末日以前 1 カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%以下の銘柄

ロ 期末日以前 1 カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%超 70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

- (5) 主な金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金(譲渡性預金)	327,500	-	-	-
その他有価証券	327,500	-	-	-
買入金銭債権	23,000	5,834	29,718	219,569
責任準備金対応債券	-	5,682	29,564	203,911
その他有価証券	23,000	152	153	15,658
有価証券	781,713	4,530,832	9,885,634	25,364,253
責任準備金対応債券	349,492	1,260,776	4,444,311	13,134,690
その他有価証券	432,221	3,270,055	5,441,322	12,229,562
貸付金	920,137	2,586,756	1,629,408	1,709,831
社債	-	-	-	1,028,889

※保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの1,938百万円は含めておりません。

18. 当期末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は1,119,049百万円、時価は1,295,288百万円であります。
 当社では、賃貸用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当期末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。
 また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は476百万円であります。
19. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は29,704百万円であります。その内訳は、次のとおりです。
- ①破綻先債権額は1,501百万円、延滞債権額は26,014百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- ②3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ③貸付条件緩和債権額は2,188百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は13百万円、延滞債権額は88百万円それぞれ減少しております。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は1,129,850百万円であります。
21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,294,140百万円であります。
 なお、負債の額も同額であります。
22. 子会社等に対する金銭債権の総額は64,630百万円、金銭債務の総額は4,633百万円であります。

23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,001,102 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	184,086 百万円
ハ 当期社員配当金支払額	212,224 百万円
ニ 利息による増加額	22,203 百万円
ホ 当期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	995,167 百万円

24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還することが可能であります。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2017年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2017年9月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日

25. 2018年4月27日に、次のとおり円建劣後特約付借入を実施しております。

借入総額	1,000億円
利率	2028年4月27日まで 年1.05%(固定金利) 2028年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとにリセット)
返済期限	2048年4月27日の3銀行営業日前(2028年4月27日及びその5年後ごとの応当日の3銀行営業日前に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上返済可能)
資金使途	一般事業資金

26. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,295,180 百万円、土地 252 百万円、建物 47 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 567,775 百万円であります。

なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却 239,784 百万円及び売現先勘定 237,046 百万円、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 370,155 百万円及び受入担保金 330,722 百万円をそれぞれ含んでおります。

27. 当期に保険業法第 60 条の規定に基づき基金を 50,000 百万円募集しております。

28. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。

29. 子会社等の株式及び出資金の総額は 959,448 百万円であります。

なお、当社は、2018 年 3 月 1 日に、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びマスマューチュアル・インターナショナル・エルエルシー（以下「MMI」という）との間で、マスマューチュアル生命保険株式会社（以下「マスマューチュアル生命」という）の株式約 85.1%を MMI から取得することについて、合意しております。

①株式取得の目的

金融機関窓販マーケットにおけるお客様からのご要望に幅広く応える体制構築により、事業基盤を強化することで、契約者利益を持続的に拡大させることを目的としております。

②マスマューチュアル生命の概要

イ 社名	マスマューチュアル生命保険株式会社
ロ 事業内容	生命保険業
ハ 本社所在地	東京都品川区(東京本社) 福岡県福岡市(福岡本社)
ニ 保険料等収入	3,229 億円(2016 年度)

③株式取得の時期

株式取得の時期は 2018 年 5 月末以降を予定しております。

④取得価額

本株式の取得価額は約 1,042 億円となる見込みであり、当社の手元資金で対応いたします。

⑤取得後の持分比率

約 85.1%

⑥その他

マスマューチュアル生命の株式の取得に際しては、保険業法第 271 条の 10 第 1 項に基づく金融庁長官の認可及び保険業法第 106 条第 7 項に基づく金融庁長官の認可が条件となります。

30. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 2,780,156 百万円であります。

31. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は 520,816 百万円であります。

32. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は 333,205 百万円であります。

33. 保険業法施行令第 37 条の 4 に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は 80,139 百万円であります。なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。

34. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

イ	期首における退職給付債務	651,278 百万円
ロ	勤務費用	26,098 百万円
ハ	利息費用	3,907 百万円
ニ	数理計算上の差異の当期発生額	2,622 百万円
ホ	退職給付の支払額	△43,870 百万円
ヘ	期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	640,036 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

イ	期首における年金資産	260,869 百万円
ロ	期待運用収益	3,521 百万円
ハ	数理計算上の差異の当期発生額	2,496 百万円
ニ	事業主からの拠出額	6,598 百万円
ホ	退職給付の支払額	△17,817 百万円
ヘ	期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	255,668 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

イ	積立型制度の退職給付債務	281,697 百万円
ロ	年金資産	△255,668 百万円
		26,028 百万円
ハ	非積立型制度の退職給付債務	358,339 百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	△23,254 百万円
ホ	退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	361,114 百万円

④退職給付に関連する損益

イ	勤務費用	26,098 百万円
ロ	利息費用	3,907 百万円
ハ	期待運用収益	△3,521 百万円
ニ	数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,649 百万円
ホ	確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	35,133 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

イ	生命保険一般勘定	51.8%
ロ	国内債券	20.4%
ハ	外国証券	14.6%
ニ	現金及び預貯金	8.0%
ホ	国内株式	5.1%
ヘ	合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100.0%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりです。

イ 割引率	0.6%
ロ 長期期待運用収益率	1.4%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 2,182 百万円です。

35. (1) 繰延税金資産の総額は 1,422,159 百万円であり、繰延税金負債の総額は 1,954,549 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 45,025 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 840,473 百万円、価格変動準備金 357,732 百万円及び退職給付引当金 100,750 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 1,873,322 百万円であります。

(2) 当期における法定実効税率は 28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△24.6%であります。

36. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002 年 3 月 31 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 1 号に定める公示価格及び第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

37. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は 293 百万円であります。

38. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する額は 4,823,655 百万円であります。

7. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	2016年度	2017年度
	金額	金額
経常収益	6,452,675	6,338,509
保険料等収入	4,647,334	4,488,421
保料収入	4,646,209	4,487,627
再保料収入	1,125	793
資産運用収益	1,661,965	1,652,609
利息及び配当金等収入	1,365,628	1,407,350
預貯金利息	76	420
有価証券利息・配当金	1,127,836	1,183,986
貸付金利息	141,124	130,059
不動産賃料	84,499	80,271
その他利息配当金	12,092	12,612
有価証券売却益	254,013	179,682
有価証券償還	5,805	14,941
貸倒引当金戻入	742	471
その他運用収益	702	596
特別勘定資産運用益	35,072	49,566
その他経常収益	143,375	197,478
年金特約取扱受入金	9,442	10,897
保険金据置受入金	106,290	90,531
支払金の戻入	—	62,044
その他経常収益	27,642	34,004
経常費用	5,994,211	5,928,048
保険金等支払	3,529,231	3,663,124
保険金	1,018,393	1,032,798
年金	836,311	802,214
給付	658,966	649,240
解約返戻金	801,780	926,376
その他返戻金	212,024	251,106
再保料	1,754	1,388
責任準備金等繰入	1,267,952	1,112,934
支払準備金繰入	31,116	—
責任準備金繰入	1,214,378	1,090,730
社員配当金積立利息繰入	22,458	22,203
資産運用費用	388,005	324,200
支払利息	18,996	21,923
支那の信託運用損	1,976	3,276
有価証券売却損	118,770	102,833
有価証券評価損	27,738	11,235
有価証券償還損	32,958	23,359
金融派生商品費用	119,127	105,877
為替差損	1,209	9,589
投資損失引当金繰入	25,219	2,918
貸付不動産等減価償却費用	15,337	14,826
その他運用費用	26,670	28,360
事業その他経常費用	572,159	600,571
事業その他経常費用	236,861	227,217
保険金据置支払	126,767	117,190
減価償却	44,541	46,058
退職給付引当金繰入	47,578	42,576
その他経常費用	—	2,483
その他経常費用	17,974	18,908
経常利益	458,464	410,461
特別利益	38,895	16,492
固定資産等処分益	38,895	16,492
特別損失	191,348	176,850
固定資産等処分損失	14,630	6,412
減価償却損	4,328	2,062
格変動準備金繰入	169,411	165,399
不動産産圧縮損	2	—
社会厚生福祉事業助成金	2,977	2,977
税法引当及び期純利益	306,011	250,102
法人税	86,280	104,789
法人税	△48,873	△97,030
法人税	37,406	7,758
当期末純利益	268,604	242,344

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は 52,836 百万円、費用の総額は 33,088 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 12,476 百万円、株式等 130,988 百万円、外国証券 36,217 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 571 百万円、株式等 7,706 百万円、外国証券 94,555 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 395 百万円、外国証券 10,839 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引いた出再責任準備金繰入額は 17 百万円であります。
6. (1) 金銭の信託運用損には、評価損益が△3,267 百万円含まれております。
(2) 金融派生商品費用には、評価損益が△24,062 百万円含まれております。
7. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
遊休不動産等	1,431	630	2,062
合計	1,431	630	2,062

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

8. 基金等変動計算書

・2016年度

(単位:百万円)

	基金等												基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金								剰余金合計	
				損失填補準備金	その他剰余金								
				社員配当 平衡積立金	危険準備 積立金	社会厚生 福祉事業 助成資金	圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別段 積立金	当期末処分 剰余金			
当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	—	170	292,087	479,830	1,780,481
会計方針の変更による 累積的影響額											1,873	1,873	1,873
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	—	170	293,960	481,703	1,782,355
当期変動額													
社員配当準備金の積立											△229,857	△229,857	△229,857
損失填補準備金の積立				879							△879	—	—
基金償却積立金の積立		50,000									△50,000	△50,000	—
基金利息の支払											△1,698	△1,698	△1,698
当期純剰余											268,604	268,604	268,604
基金の償却	△50,000												△50,000
社会厚生福祉事業助成 資金の積立						3,000					△3,000	—	—
社会厚生福祉事業助成 資金の取崩						△2,977					2,977	—	—
圧縮積立金の積立								1,614			△1,614	—	—
圧縮積立金の取崩								△606			606	—	—
圧縮特別勘定積立金の 積立									5,643		△5,643	—	—
土地再評価差額金の 取崩											△28,117	△28,117	△28,117
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	879	—	—	23	1,008	5,643	—	△48,623	△41,068	△41,068
当期末残高	150,000	1,150,000	651	16,042	50,000	71,917	328	51,196	5,643	170	245,337	440,635	1,741,286

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,722,733	△123,923	△86,202	4,512,608	6,293,089
会計方針の変更による 累積的影響額					1,873
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,722,733	△123,923	△86,202	4,512,608	6,294,963
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△229,857
損失填補準備金の積立					—
基金償却積立金の積立					—
基金利息の支払					△1,698
当期純剰余					268,604
基金の償却					△50,000
社会厚生福祉事業助成 資金の積立					—
社会厚生福祉事業助成 資金の取崩					—
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の 積立					—
土地再評価差額金の 取崩					△28,117
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△137,434	58,660	28,117	△50,656	△50,656
当期変動額合計	△137,434	58,660	28,117	△50,656	△91,725
当期末残高	4,585,298	△65,262	△58,084	4,461,951	6,203,237

・2017年度

(単位:百万円)

	基 金 等												基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰 余 金								剰余金合計	
				損失填補準備金	そ の 他 剰 余 金								
				社員配当 平衡積立金	危険準備 積立金	社会厚生 福祉事業 助成資金	圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別段 積立金	当期末処分 剰余金			
当期首残高	150,000	1,150,000	651	16,042	50,000	71,917	328	51,196	5,643	170	245,337	440,635	1,741,286
当期変動額													
基金の募集	50,000												50,000
社員配当準備金の積立											△184,086	△184,086	△184,086
損失填補準備金の積立				762							△762	-	-
基金償却積立金の積立		50,000									△50,000	△50,000	-
基金利息の支払											△1,198	△1,198	△1,198
当期純剰余											242,344	242,344	242,344
基金の償却	△50,000												△50,000
社員配当平衡積立金の取崩					△10,000						10,000	-	-
社会厚生福祉事業助成資金の積立							3,000				△3,000	-	-
社会厚生福祉事業助成資金の取崩							△2,977				2,977	-	-
圧縮積立金の積立								1,453			△1,453	-	-
圧縮積立金の取崩								△2,942			2,942	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立									23,415		△23,415	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩									△5,636		5,636	-	-
土地再評価差額金の取崩											2,905	2,905	2,905
基金等以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	50,000	-	762	△10,000	-	23	△1,488	17,778	-	2,889	9,965	59,965
当期末残高	150,000	1,200,000	651	16,804	40,000	71,917	351	49,708	23,422	170	248,227	450,600	1,801,251

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,585,298	△65,262	△58,084	4,461,951	6,203,237
当期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△184,086
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					-
基金利息の支払					△1,198
当期純剰余					242,344
基金の償却					△50,000
社員配当平衡積立金の取崩					-
社会厚生福祉事業助成資金の積立					-
社会厚生福祉事業助成資金の取崩					-
圧縮積立金の積立					-
圧縮積立金の取崩					-
圧縮特別勘定積立金の積立					-
圧縮特別勘定積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					2,905
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	296,805	6,162	△2,905	300,062	300,062
当期変動額合計	296,805	6,162	△2,905	300,062	360,028
当期末残高	4,882,103	△59,099	△60,989	4,762,014	6,563,265

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	634,972	668,249
キャピタル収益	254,013	217,621
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	254,013	179,682
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	37,938
キャピタル費用	282,954	244,536
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	1,976	3,276
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	118,770	102,833
有価証券評価損	27,738	11,235
金融派生商品費用	119,127	105,877
為替差損	1,209	9,589
その他キャピタル費用	14,131	11,724
キャピタル損益 B	△28,941	△26,915
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	606,030	641,334
臨時収益	494	165
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	494	165
その他臨時収益	—	—
臨時費用	148,060	231,039
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	122,841	139,929
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	25,219	91,110
臨時損益 C	△147,566	△230,873
経常利益 A+B+C	458,464	410,461

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
基礎利益	14,131	△26,214
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	7,508	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	6,622	11,724
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	△35,187
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	△2,750
その他キャピタル収益	—	37,938
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	—	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	35,187
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	2,750
その他キャピタル費用	14,131	11,724
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	7,508	—
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	6,622	11,724
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
その他臨時収益	—	—
投資損失引当金戻入額	—	—
その他臨時費用	25,219	91,110
投資損失引当金繰入額	25,219	2,918
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	—	88,192

10. 剰余金処分案

(単位:千円)

科目	2016年度	2017年度
	金額	金額
当期未処分剰余金	245,337,320	248,227,021
任意積立金取崩額	18,578,397	39,697,424
社員配当平衡積立金取崩額	10,000,000	30,000,000
圧縮積立金取崩額	2,942,005	3,674,119
圧縮特別勘定積立金取崩額	5,636,391	6,023,305
計	263,915,718	287,924,446
剰余金処分額	263,915,718	287,924,446
社員配当準備金	184,086,582	218,353,870
差引純剰余金	79,829,135	69,570,576
損失填補準備金	762,000	774,000
基金償却積立金	50,000,000	50,000,000
基金利息	1,198,000	790,000
任意積立金	27,869,135	18,006,576
社会厚生福祉事業助成資金	3,000,000	3,000,000
圧縮積立金	1,453,954	3,802,405
圧縮特別勘定積立金	23,415,180	11,204,171
次期繰越剰余金	—	—

11. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,095	10,179
危険債権	18,796	17,337
要管理債権	3,171	2,188
小計	32,063	29,705
(対合計比)	(0.31)	(0.29)
正常債権	10,214,183	10,297,839
合計	10,246,246	10,327,545

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

○債務者区分による債権に対する補足説明

- ・本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私債です。
- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2016年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権531百万円、2017年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権102百万円です。

12. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	1,764	1,501
延滞債権額	27,122	26,014
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	3,171	2,188
合計	32,058	29,704
(貸付残高に対する比率)	(0.41)	(0.40)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は2016年度末が破綻先債権額399百万円、延滞債権額132百万円、2017年度末が破綻先債権額13百万円、延滞債権額88百万円です。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。

13. 貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	2016年度	2017年度	比較
(1)貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	1,503	1,197	△305
(ロ) 個別貸倒引当金	1,379	1,204	△175
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2)個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	1,911	1,306	△604
(ロ) 取崩額	2,405	1,472	△933
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ハ) 純繰入額	△494	△165	328
(3)特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	—	—	—
(ロ) 債権額	—	—	—
(ハ) 繰入額	—	—	—
(ニ) 取崩額	—	—	—
(4)貸付金償却	—	—	—

(参考)

○貸付金の分類額の状況

(単位:億円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
		占率		占率
貸付金残高(IV分類直接減額後)	77,495	100.0	74,683	100.0
非分類	76,878	99.2	74,249	99.4
II分類	611	0.8	430	0.6
III分類	4	0.0	2	0.0
IV分類	—	—	—	—

(注) 1. III分類債権に対して、個別貸倒引当金を2016年度末は3億円、2017年度末は2億円計上しています。

2. 貸付金より直接減額したIV分類額は、2016年度末が5億円、2017年度末が1億円です。

14. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,596,032	13,584,981
基金・諸準備金等	4,454,276	4,790,201
基金等	1,556,001	1,582,107
価格変動準備金	1,116,795	1,282,194
危険準備金	1,523,431	1,663,360
一般貸倒引当金	1,503	1,197
その他	256,544	261,341
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,630,908	5,996,439
土地の含み損益×85%	210,229	259,736
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,415,384	1,476,998
負債性資本調達手段等	840,825	1,028,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△252	△344
その他	44,661	33,061
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,811,478	2,959,907
保険リスク相当額 R_1	122,718	119,879
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	78,064	79,238
予定利率リスク相当額 R_2	386,043	371,230
最低保証リスク相当額 R_7	5,708	5,564
資産運用リスク相当額 R_3	2,353,474	2,514,457
経営管理リスク相当額 R_4	58,920	61,807
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	896.0%
		917.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考)

○個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

		2016年度末	2017年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

15. 2017年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2016年度末	2017年度末
	金額	金額
個人変額保険	116,005	114,872
個人変額年金保険	41,905	43,478
団体年金保険	1,157,881	1,135,789
特別勘定計	1,315,792	1,294,140

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2016年度末		2017年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,195	5,570	2,273	2,610
変額保険(終身型)	33,300	479,050	32,628	463,376
合計	34,495	484,621	34,901	465,987

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4,015	3.5	5,020	4.4
有価証券	103,924	89.6	98,803	86.0
公社債	23,690	20.4	24,508	21.3
株式	42,964	37.0	35,204	30.6
外国証券	37,269	32.1	38,067	33.1
公社債	9,143	7.9	12,313	10.7
株式等	28,126	24.2	25,753	22.4
その他の証券	—	—	1,022	0.9
貸付金	—	—	—	—
その他	8,066	7.0	11,048	9.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	116,005	100.0	114,872	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2016年度	2017年度
	金額	金額
利息配当金等収入	1,901	2,015
有価証券売却益	4,389	10,184
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,238	△1,489
為替差益	—	223
金融派生商品収益	760	1,021
その他の収益	6	8
有価証券売却損	2,744	1,721
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	△2,297	△347
為替差損	89	231
金融派生商品費用	—	1,314
その他の費用	2	2
収支差額	9,756	9,041

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2016年度末		2017年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	11,497	41,903	23,519	43,472

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	40,573	96.8	42,021	96.6
公社債	10,422	24.9	8,997	20.7
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	30,150	71.9	33,023	76.0
貸付金	—	—	—	—
その他	1,332	3.2	1,456	3.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	41,905	100.0	43,478	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2016年度	2017年度
	金額	金額
利息配当金等収入	4,318	3,787
有価証券売却益	708	298
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	△2,780	△641
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	29	7
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	110	△41
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収支差額	2,105	3,477

16. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2016年度	2017年度
経常収益	73,018	76,098
経常利益	5,283	4,718
親会社に帰属する当期純剰余	3,019	2,439
包括利益	2,517	5,951

項目	2016年度末	2017年度末
総資産	724,642	743,925
ソルベンシー・マージン比率	933.9%	968.0%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	11 社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	14 社
期中における重要な関係会社の異動について	増加 5 社 (The TCW Group, Inc.他4社) 減少 1 社 (PanAgora Asset Management, Inc.)

(3) 連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 11 社

連結される子会社及び子法人等

ニッセイ信用保証株式会社

ニッセイ・リース株式会社

ニッセイ・キャピタル株式会社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

三井生命保険株式会社

Nippon Life Insurance Company of America

NLI Commercial Mortgage Fund, LLC

NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC

NLI US Investments, Inc.

MLC Limited

主要な非連結の子会社及び子法人等は、Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社及びニッセイ保険エージェンシー株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の点からみていずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社

持分法適用の関連法人等数 14 社

主要な持分法適用の関連法人等

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

長生人寿保險有限公司

Bangkok Life Assurance Public Company Limited

Reliance Nippon Life Insurance Company Limited

Reliance Nippon Life Asset Management Limited

Post Advisory Group, LLC

PT Sequis

PT Asuransi Jiwa Sequis Life

The TCW Group, Inc.

The TCW Group, Inc.他 4 社の持分を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

また、PanAgora Asset Management, Inc.は株式の売却に伴い、持分法の適用範囲から除いております。

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社他)並びに関連法人等(株式会社エスエルタワーズ他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、在外会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれん及び持分法適用の関連法人等に係るのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生時に全額償却しております。

(4)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2016年度末	2017年度末	科目	2016年度末	2017年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,337,969	1,405,704	保険契約準備金	60,394,071	61,523,014
コールローン	270,000	471,113	支払備金	394,243	332,590
買入金銭債権	337,913	288,752	責任準備金	58,930,878	60,130,178
金銭の信託	3,597	10,621	社員配当準備金	1,001,102	995,167
有価証券	58,262,185	60,106,713	契約者配当準備金	67,847	65,078
貸付金	8,990,370	8,630,122	再保険借	9,590	6,566
有形固定資産	1,868,153	1,857,734	社債	920,825	1,108,889
土地	1,253,286	1,232,389	その他負債	2,243,231	2,244,558
建物	540,405	541,877	役員賞与引当金	79	90
リース資産	7,580	9,260	退職給付に係る負債	450,558	443,161
建設仮勘定	40,311	43,376	役員退職慰労引当金	5,246	5,503
その他の有形固定資産	26,569	30,829	ポイント引当金	9,013	9,411
無形固定資産	236,530	255,722	価格変動準備金	1,135,765	1,345,987
ソフトウェア	86,168	92,569	繰延税金負債	620,563	625,202
のれん	53,309	52,674	再評価に係る繰延税金負債	106,432	104,828
リース資産	6	—	支払承諾	39,935	52,928
その他の無形固定資産	97,045	110,479	負債の部合計	65,935,313	67,470,142
再保険貸	12,513	11,577	(純資産の部)		
その他資産	1,104,003	1,299,200	基金	150,000	150,000
繰延税金資産	5,604	6,154	基金償却積立金	1,150,000	1,200,000
支払承諾見返	39,935	52,928	再評価積立金	651	651
貸倒引当金	△4,483	△3,828	連結剰余金	622,388	625,131
			基金等合計	1,923,039	1,975,782
			その他有価証券評価差額金	4,588,092	4,918,602
			繰延ヘッジ損益	△65,262	△59,092
			土地再評価差額金	△58,084	△60,989
			為替換算調整勘定	30,549	28,706
			退職給付に係る調整累計額	△24,556	△18,632
			その他の包括利益累計額合計	4,470,738	4,808,594
			非支配株主持分	135,203	137,996
			純資産の部合計	6,528,981	6,922,373
資産の部合計	72,464,294	74,392,516	負債及び純資産の部合計	72,464,294	74,392,516

(連結貸借対照表の注記)

1. (1) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。
 - ① 売買目的有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
 - ⑤ その他有価証券
 - イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 保険種類・払分・残存年数・通貨・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、以下の保険契約を特定し、小区分としております。

 - (1) 当社
 - ① 一時払商品・団体年金保険契約以外について、すべての保険契約
 - ② 新予定利率変動型個別保険以外の一時払商品(円建)について、すべての保険契約
 - ③ 有期利率保証型以外の団体年金保険契約について、すべての保険契約
 - ④ 上記を除くすべての一時払商品(米ドル建)契約
 - ⑤ 上記を除くすべての一時払商品(豪ドル建)契約
 - ⑥ 上記を除くすべての一時払商品(ユーロ建)契約
 - (2) 三井生命保険株式会社
 - ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
 - ② 拋出型企業年金(27年以内)小区分(拋出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分)
 - ③ 一時払外貨建養老保険(豪ドル建)小区分(2017年10月1日以降始期の一時払外貨建養老保険(豪ドル建))
3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。
4.
 - ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - (i) 建物
定額法により行っております。

(ii) 上記以外

主に定率法により行っております。

なお、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等のその他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のものの一部については、3年間で均等償却を行っております。

ロ リース資産

(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。

(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間に基づく定額法により行っております。

②無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
- なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される当社の外貨建その他有価証券については、連結会計年度末日の為替相場又は連結会計年度末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
- また、一部の連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。
6. (1) 当社の貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記(4)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- ③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- (2) 当社のすべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (3) 連結される子会社及び子法人等については、主として資産査定基準及び償却・引当基準等に則り、必要と認められた額を引当てております。
- (4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は251百万円(担保・保証付債権に係る額117百万円)であります。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
8. (1) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- (2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
- ②数理計算上の差異の処理年数 5年
- ③過去勤務費用の処理年数 5年

9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
10. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
11. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算定した額を計上しております。
12. 貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
13. 当社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。
- ①ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|-------------------------|
| 金利スワップ | 貸付金、外貨建貸付金、保険契約 |
| 通貨スワップ | 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債 |
| 為替予約 | 外貨建債券等 |
| 株式先渡 | 国内株式 |
- ③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
14. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- 15.(1) 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、当連結会計年度に行われた責任準備金の追加積立てに関する事項は、次のとおりです。
- イ 当社
- 一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積立てております。この結果、追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 88,192 百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前当期純剰余が 88,192 百万円減少しております。
- ロ 三井生命保険株式会社
- 一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積立てております。この結果、追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 53,265 百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前当期純剰余が 53,265 百万円減少しております。
- (2) 連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、豪州会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

16. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の一般勘定(保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しを勘案した運用計画を立てております。

これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ、株式関連では株式先渡、株式指数先物及び株式指数オプションを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはカントリーリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。

市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会等に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュー・アット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュー・アット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。

17.(1) 主な金融商品の連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	383,500	383,500	-
その他有価証券	383,500	383,500	-
買入金銭債権	288,752	301,191	12,439
満期保有目的の債券	2,971	3,609	637
責任準備金対応債券	239,375	251,177	11,801
その他有価証券	46,405	46,405	-
金銭の信託	10,621	10,621	-
売買目的有価証券	10,421	10,421	-
その他有価証券	200	200	-
有価証券	59,009,134	63,125,983	4,116,849
売買目的有価証券	1,590,075	1,590,075	-
満期保有目的の債券	38,754	39,031	277
責任準備金対応債券	21,361,150	25,393,221	4,032,070
子会社株式及び関連会社株式	85,085	169,587	84,501
その他有価証券	35,934,068	35,934,068	-
貸付金(*3)	8,628,063	8,874,799	246,735
保険約款貸付	668,605	668,605	-
一般貸付	7,959,458	8,206,193	246,735
金融派生商品(*4)	124,314	124,314	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,994	30,994	-
ヘッジ会計が適用されているもの	93,320	93,320	-
社債(*3,*5)	(1,108,889)	(1,161,069)	(52,180)
債券貸借取引受入担保金(*5)	(575,412)	(575,412)	-
借入金(*3,*5)	(205,888)	(208,470)	(2,582)

(*1)貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(*2)当連結会計年度に減損処理した銘柄については、減損処理後の連結貸借対照表価額を時価としております。

(*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金、社債及び借入金と一体として処理されているため、その時価は、貸付金、社債及び借入金に含めて記載しております。

(*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5)社債、債券貸借取引受入担保金及び借入金は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

①有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

連結会計年度末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③金融派生商品

イ 先物取引の市場取引の時価については、連結会計年度末日の清算値又は終値によっております。

ロ 株式オプション取引の時価については、主に連結会計年度末日の清算値又は終値、外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

ハ 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先渡取引の時価については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

④金銭の信託

上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

⑤社債

連結会計年度末日の市場価格によっております。

⑥債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

⑦借入金

変動金利借入の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利借入の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

(3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、1,097,579 百万円であります。

(4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券等を売買目的有価証券として区分しており、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は 55,442 百万円であります。

②満期保有目的の債券

種類ごとの連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表価額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	2,971	3,609	637
	公社債	19,709	20,036	326
	外国証券	1,510	1,519	8
	小計	24,191	25,164	972
時価が連結貸借対照表 価額を超えないもの	公社債	6,148	6,143	△4
	外国証券	11,385	11,332	△53
	小計	17,533	17,476	△57
合計		41,725	42,640	914

③責任準備金対応債券

種類ごとの連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表価額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	233,375	245,210	11,835
	公社債	21,034,072	25,070,184	4,036,111
	外国証券	78,681	81,096	2,415
	小計	21,346,129	25,396,491	4,050,361
時価が連結貸借対照表 価額を超えないもの	買入金銭債権	6,000	5,966	△33
	公社債	239,366	233,023	△6,343
	外国証券	9,029	8,917	△112
	小計	254,396	247,907	△6,488
合計		21,600,526	25,644,398	4,043,872

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	連結貸借対照表価額	差額
連結貸借対照表価額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	307,500	307,500	0
	買入金銭債権	9,028	9,959	930
	公社債	3,638,120	3,867,815	229,694
	株式	3,671,499	8,604,623	4,933,124
	外国証券	10,070,068	11,947,002	1,876,934
	その他の証券	1,942,873	2,145,560	202,687
	小計	19,639,090	26,882,463	7,243,372
連結貸借対照表価額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	76,000	75,999	△0
	買入金銭債権	36,649	36,445	△203
	金銭の信託	200	200	-
	公社債	366,440	356,799	△9,641
	株式	869,622	750,093	△119,529
	外国証券	8,078,281	7,742,435	△335,846
	その他の証券	531,266	519,738	△11,528
小計	9,958,460	9,481,711	△476,749	
合計		29,597,551	36,364,174	6,766,622

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの770,147百万円は含めておりません。

当連結会計年度において、時価のあるものにつき157百万円減損処理を行っております。

なお、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものにつき、原則として連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ連結会計年度末日以前1カ月間の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、連結会計年度末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、次のとおりです。

イ 連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄

ロ 連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

(5) 主な金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金(譲渡性預金)	383,500	-	-	-
その他有価証券	383,500	-	-	-
買入金銭債権	23,000	5,834	29,718	229,186
満期保有目的の債券	-	-	-	2,971
責任準備金対応債券	-	5,682	29,564	203,911
その他有価証券	23,000	152	153	22,303
有価証券	898,346	4,922,007	10,686,740	28,274,456
満期保有目的の債券	12,463	19,629	4,045	2,389
責任準備金対応債券	349,492	1,273,346	4,487,861	14,988,982
その他有価証券	536,390	3,629,031	6,194,833	13,283,085
貸付金(*1)	1,074,869	2,915,020	1,954,034	1,971,594
社債	-	-	-	1,078,889
債券貸借取引受入担保金	575,412	-	-	-
借入金(*2)	39,408	51,093	15,381	-

(*1)保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの4,100百万円は含めておりません。

(*2)劣後特約付借入金等の期間の定めがないものは含めておりません。

18. 当連結会計年度末における貸貸等不動産の連結貸借対照表価額は1,247,234百万円、時価は1,430,349百万円であります。
- 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等では、貸貸用のオフィスビル・貸貸商業施設等を有しており、当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。
- また、貸貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は497百万円であります。
- 19.(1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は31,097百万円であります。その内訳は、次のとおりです。
- ①破綻先債権額は1,511百万円、延滞債権額は27,397百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- ②3カ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ③貸付条件緩和債権額は2,188百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は15百万円、延滞債権額は235百万円それぞれ減少しております。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は1,160,112百万円であります。
21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,521,665百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。

22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計年度期首現在高	1,001,102 百万円
ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	184,086 百万円
ハ 当連結会計年度社員配当金支払額	212,224 百万円
ニ 利息による増加額	22,203 百万円
ホ 当連結会計年度末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	995,167 百万円

23. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計年度期首現在高	67,847 百万円
ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額	20,053 百万円
ハ 利息による増加額	12 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	17,272 百万円
ホ 当連結会計年度末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	65,078 百万円

24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、発行者の裁量により繰上償還をすることが可能であります。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年7月	2021年7月以降の各利払日
	2026年7月以降の各利払日
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2017年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日
2017年9月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日

25. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100,000 百万円が含まれております。

また、2018年4月27日に、次のとおり円建劣後特約付借入を実施しております。

借入総額	1,000 億円
利率	2028年4月27日まで 年 1.05%(固定金利) 2028年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとにリセット)
返済期限	2048年4月27日の3銀行営業日前(2028年4月27日及びその5年後ごとの応当日の3銀行営業日前に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上返済可能)
資金使途	一般事業資金

26. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,562,278 百万円、リース契約等に係る債権 25,183 百万円、土地 252 百万円、建物 47 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 836,716 百万円であります。
- なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却 239,784 百万円及び売現先勘定 237,046 百万円、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 587,521 百万円及び受入担保金 575,412 百万円をそれぞれ含んでおります。
27. 当連結会計年度に保険業法第 60 条の規定に基づき基金を 50,000 百万円募集しております。
28. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。
29. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式及び出資金の総額は 412,517 百万円であります。
30. 非支配株主との取引及び当連結会計年度に合意された子会社等の取得等に関する事項は、次のとおりです。

(1) ニッセイアセットマネジメント株式会社

当社は、2018 年 2 月 9 日に、ニッセイアセットマネジメント株式会社(以下「ニッセイアセット」)の株式の 10%を米国資産運用会社 Putnam Investments(以下「パトナム」)より取得し、100%子会社としております。

①取引の概要

イ 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ニッセイアセットマネジメント株式会社

事業の内容 資産運用事業

ロ 企業結合日

2018 年 1 月 1 日(みなし取得日)

ハ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式追加取得による 100%子会社化

ニ 結合後企業の名称

ニッセイアセットマネジメント株式会社

ホ その他取引の概要に関する事項

これまで当社グループではアセットマネジメント事業の強化を行ってまいりましたが、このたび、アセットマネジメント事業を一層強化・拡大することを目指し、パトナムが保有するニッセイアセットの株式の全てを追加取得し、100%子会社としております。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

③被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金による支出額 15,065 百万円

取得原価 15,065 百万円

④非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

イ 連結剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

ロ 非支配株主との取引によって減少した連結剰余金の金額

8,940 百万円

(2) マスマチュアル生命保険株式会社

当社は、2018年3月1日に、マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びマスマチュアル・インターナショナル・エルエルシー(以下「MMI」という)との間で、マスマチュアル生命保険株式会社(以下「マスマチュアル生命」という)の株式約85.1%をMMIから取得することについて、合意しております。

①株式取得の目的

金融機関窓販マーケットにおけるお客様からのご要望に幅広く応える体制構築により、事業基盤を強化することで、契約者利益を持続的に拡大させることを目的としております。

②マスマチュアル生命の概要

イ 社名	マスマチュアル生命保険株式会社
ロ 事業内容	生命保険業
ハ 本社所在地	東京都品川区(東京本社) 福岡県福岡市(福岡本社)
ニ 保険料等収入	3,229億円(2016年度)

③株式取得の時期

株式取得の時期は2018年5月末以降を予定しております。

④取得価額

本株式の取得価額は約1,042億円となる見込みであり、当社の手元資金で対応いたします。

⑤取得後の持分比率

約85.1%

⑥その他

マスマチュアル生命の株式の取得に際しては、保険業法第271条の10第1項に基づく金融庁長官の認可及び保険業法第106条第7項に基づく金融庁長官の認可が条件となります。

(3) 生命保険子会社の設立

当社は、2018年5月23日開催の取締役会において、新たな生命保険子会社(以下「新会社」)の設立に向け、ニッセイ生保設立準備株式会社(以下「準備会社」)を設立することを決議しております。

①新会社設立の目的

多様化するお客様ニーズや販売チャネルの広がりにより的確に対応するべく、代理店等に対し、柔軟かつ機動的に商品を提供していくことを目的としております。

②準備会社の概要

イ 社名	ニッセイ生保設立準備株式会社
ロ 本店所在地	東京都港区
ハ 資本金	100億円

③設立の時期

準備会社設立は2018年7月2日を予定しております。

④準備会社の設立後の持分比率

100%

⑤その他

新会社の設立に際しては、当社による保険業法第271条の10第1項に基づく金融庁長官の認可及び保険業法第106条第7項に基づく金融庁長官の認可の取得、準備会社による保険業法第3条に基づく生命保険業免許の取得が条件となります。

31. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は3,053,767百万円であります。

32. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は 520,816 百万円であります。
33. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は 265,022 百万円であります。
34. 保険業法施行令第 37 条の 4 に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等に対応する見積額は 91,262 百万円であります。
なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。

35. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

一部の連結される子会社及び子法人等は、主に、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

イ 期首における退職給付債務	720,187 百万円
ロ 勤務費用	28,304 百万円
ハ 利息費用	4,352 百万円
ニ 数理計算上の差異の当期発生額	3,681 百万円
ホ 退職給付の支払額	△49,362 百万円
ヘ その他	1 百万円
ト 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	707,164 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

イ 期首における年金資産	271,613 百万円
ロ 期待運用収益	3,844 百万円
ハ 数理計算上の差異の当期発生額	2,539 百万円
ニ 事業主からの拠出額	7,302 百万円
ホ 退職給付の支払額	△19,117 百万円
ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	266,183 百万円

③簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

イ 期首における退職給付に係る負債	1,984 百万円
ロ 退職給付費用	322 百万円
ハ 退職給付の支払額	△126 百万円
ニ 期末における退職給付に係る負債(イ+ロ+ハ)	2,180 百万円

④退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ 積立型制度の退職給付債務	294,371 百万円
ロ 年金資産	△266,183 百万円
	28,188 百万円
ハ 非積立型制度の退職給付債務	414,973 百万円
ニ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	443,161 百万円
ホ 退職給付に係る負債	443,161 百万円
ヘ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	443,161 百万円

⑤退職給付に関連する損益

イ 勤務費用	28,304 百万円
ロ 利息費用	4,352 百万円
ハ 期待運用収益	△3,844 百万円
ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	9,311 百万円
ホ 簡便法で計算した退職給付費用	322 百万円
ヘ その他	1 百万円
ト 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	38,447 百万円

⑥その他の包括利益に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

数理計算上の差異	8,169 百万円
合計	8,169 百万円

⑦その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	26,385 百万円
合計	26,385 百万円

⑧年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

イ 生命保険一般勘定	50.2%
ロ 国内債券	22.0%
ハ 外国証券	14.8%
ニ 現金及び預貯金	7.7%
ホ 国内株式	5.4%
ヘ その他	0.0%
ト 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	100.0%

⑨長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑩数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりです。

イ 割引率	0.6%~0.7%
ロ 長期期待運用収益率	1.4%~3.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は4,768百万円です。

36.(1) 繰延税金資産の総額は1,562,626百万円であり、繰延税金負債の総額は2,080,903百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は100,772百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金873,955百万円、価格変動準備金375,549百万円及び退職給付に係る負債124,938百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,902,132百万円であります。

(2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△24.3%であります。

37. 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

(5)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	2016年度	2017年度
	金額	金額
経常収益	7,301,817	7,609,805
保険料等収入	5,236,045	5,422,050
資産運用益	1,805,215	1,871,287
利息及び配当金等収入	1,458,328	1,496,565
売買目的有価証券運用益	—	22,599
有価証券売却益	287,182	252,476
有価証券償還益	6,000	14,972
為替差益	—	16,168
貸倒引当金戻入額	1,351	584
その他の運用収益	1,919	1,806
特別勘定資産運用益	50,432	66,115
その他経常収益	260,555	316,467
経常費用	6,773,431	7,137,979
保険金等支払	4,151,681	4,407,378
保険金	1,226,875	1,298,609
年金	936,713	907,776
給付金	824,505	812,819
解約返戻金	932,899	1,085,916
その他の返戻金	217,639	260,653
再保険料	13,048	41,602
責任準備金等繰入額	1,179,180	1,234,488
支払準備金繰入額	30,975	—
責任準備金繰入額	1,125,720	1,212,272
社員配当金積立利息繰入額	22,458	22,203
契約者配当金積立利息繰入額	25	12
資産運用費用	395,127	383,966
支払利息	22,388	24,392
金銭の信託運用損	1,976	3,276
売買目的有価証券運用損	5,371	—
有価証券売却損	123,761	126,883
有価証券評価損	27,868	11,364
有価証券償還損	32,974	23,374
金融派生商品費用	116,229	144,785
為替差損	16,441	—
貸付金償却	55	—
貸借用不動産等減価償却費用	17,834	17,460
その他の運用費用	30,224	32,428
事業その他経常費用	708,262	789,288
事業費用	339,179	322,857
経常利益	528,385	471,825
特別利益	39,856	21,711
固定資産等処分益	39,856	21,711
特別損失	196,275	223,222
固定資産等処分損失	16,018	7,781
減損損失	5,243	2,242
価格変動準備金繰入額	172,034	210,222
不動産圧縮損	2	—
社会厚生福祉事業助成金	2,977	2,977
契約者配当準備金繰入額	18,161	17,272
税金等調整前当期純剰余	353,805	253,042
法人税及び住民税等	99,889	129,514
法人税等調整額	△54,372	△123,015
法人税等合計	45,517	6,499
当期純剰余	308,288	246,542
非支配株主に帰属する当期純剰余	6,319	2,614
親会社に帰属する当期純剰余	301,969	243,927

(連結損益計算書の注記)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	39	65	105
遊休不動産等	1,501	635	2,136
合計	1,540	701	2,242

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%～3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	2016年度	2017年度
	金額	金額
当期純剰余	308,288	246,542
その他の包括利益	△56,533	348,566
その他有価証券評価差額金	△136,125	333,542
繰延ヘッジ損益	58,659	6,166
為替換算調整勘定	14,750	5,436
退職給付に係る調整額	4,730	5,881
持分法適用会社に対する持分相当額	1,450	△2,460
包括利益	251,754	595,109
親会社に係る包括利益	242,367	584,689
非支配株主に係る包括利益	9,387	10,419

(連結包括利益計算書の注記)

その他の包括利益の内訳については、次のとおりです。

(1) その他の包括利益に係る組替調整額

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	502,586	
組替調整額	△47,681	454,904
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	△1,892	
組替調整額	10,489	8,597
為替換算調整勘定:		
当期発生額	5,436	
組替調整額	—	5,436
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△1,123	
組替調整額	9,293	8,169
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	△2,110	
組替調整額	△349	△2,460
税効果調整前合計		474,647
税効果額		△126,080
その他の包括利益合計		348,566

(2) その他の包括利益に係る税効果額

(単位:百万円)

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	454,904	△121,361	333,542
繰延ヘッジ損益	8,597	△2,430	6,166
為替換算調整勘定	5,436	—	5,436
退職給付に係る調整額	8,169	△2,288	5,881
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,460	—	△2,460
その他の包括利益合計	474,647	△126,080	348,566

(6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2016年度	2017年度
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	353,805	253,042
貸貸用不動産等減価償却費	17,834	17,460
減価償却費	53,632	48,769
減損損失	5,243	2,242
のれん償却額	655	2,740
支払備金の増減額(△は減少)	30,950	△62,027
責任準備金の増減額(△は減少)	1,124,400	1,186,025
社員配当準備金積立利息繰入額	22,458	22,203
契約者配当準備金積立利息繰入額	25	12
契約者配当準備金繰入額	18,161	17,272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,442	△625
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,313	771
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	257
価格変動準備金の増減額(△は減少)	172,034	210,222
利息及び配当金等収入	△1,458,328	△1,496,565
金銭の信託運用損益(△は益)	1,976	3,276
有価証券関係損益(△は益)	△108,554	△108,616
保険約款貸付関係損益(△は益)	119,409	107,863
金融派生商品関係損益(△は益)	116,229	144,785
支払利息	22,388	24,392
為替差損益(△は益)	16,306	△16,268
有形固定資産関係損益(△は益)	△23,604	△13,858
持分法による投資損益(△は益)	13,093	△1,359
特別勘定資産運用損益(△は益)	△50,432	△66,115
再保険貸の増減額(△は増加)	△1,513	1,414
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△27,039	△14,363
再保険借の増減額(△は減少)	1,904	△3,334
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△8,829	16,113
その他	△60,522	△23,758
小計	346,961	251,984
利息及び配当金等の受取額	1,514,948	1,544,422
利息の支払額	△22,055	△23,503
社員配当金の支払額	△181,208	△181,027
契約者配当金の支払額	△20,020	△20,053
その他	10,344	25,100
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△102,103	△90,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546,865	1,506,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	504	△302
買入金銭債権の取得による支出	△3,000	△17,947
買入金銭債権の売却・償還による収入	115,125	53,602
金銭の信託の増加による支出	△4,700	△10,300
金銭の信託の減少による収入	1,260	0
有価証券の取得による支出	△10,727,182	△9,174,638
有価証券の売却・償還による収入	8,800,478	7,997,940
貸付けによる支出	△1,256,954	△1,505,039
貸付金の回収による収入	1,613,276	1,759,953
金融派生商品の決済による収支(純額)	△151,832	△417,693
売現先の純増減額(△は減少)	—	244,920
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	39,684	△298,360
その他	△28,552	110,685
資産運用活動計	△1,601,893	△1,257,180
(営業活動及び資産運用活動計)	(△55,028)	(249,128)
有形固定資産の取得による支出	△54,472	△54,186
有形固定資産の売却による収入	102,076	51,901
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△88,249	—
その他	△41,186	△51,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,683,724	△1,310,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	253,867	153,893
借入金の返済による支出	△288,594	△157,037
社債の発行による収入	270,000	188,064
基金の募集による収入	—	50,000
基金の償却による支出	△50,000	△50,000
基金利息の支払額	△1,698	△1,198
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	—	△15,065
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	58,198	—
その他	19,619	2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,392	170,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,339	△12,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,873	353,812
現金及び現金同等物期首残高	1,410,595	1,541,468
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,730
現金及び現金同等物期末残高	1,541,468	1,897,011

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) 連結基金等変動計算書

・2016年度

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	200,000	1,100,000	651	630,790	1,931,441
会計方針の変更による 累積的影響額				1,882	1,882
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	1,100,000	651	632,673	1,933,324
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△229,857	△229,857
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—
基金利息の支払				△1,698	△1,698
親会社に帰属する当期純剰余				301,969	301,969
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				△28,117	△28,117
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				△2,580	△2,580
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	△10,284	△10,284
当期末残高	150,000	1,150,000	651	622,388	1,923,039

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,721,039	△123,921	△86,202	24,893	△29,637	4,506,171	16,440	6,454,053
会計方針の変更による 累積的影響額							2	1,884
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,721,039	△123,921	△86,202	24,893	△29,637	4,506,171	16,442	6,455,938
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△229,857
基金償却積立金の積立								—
基金利息の支払								△1,698
親会社に帰属する当期純剰余								301,969
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の取崩								△28,117
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△2,580
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△132,947	58,659	28,117	5,656	5,080	△35,433	118,761	83,327
当期変動額合計	△132,947	58,659	28,117	5,656	5,080	△35,433	118,761	73,043
当期末残高	4,588,092	△65,262	△58,084	30,549	△24,556	4,470,738	135,203	6,528,981

・2017年度

(単位:百万円)

	基 金 等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	150,000	1,150,000	651	622,388	1,923,039
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△184,086	△184,086
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—
基金利息の支払				△1,198	△1,198
親会社に帰属する当期純剰余				243,927	243,927
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				2,905	2,905
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△8,805	△8,805
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50,000	—	2,742	52,742
当期末残高	150,000	1,200,000	651	625,131	1,975,782

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,588,092	△65,262	△58,084	30,549	△24,556	4,470,738	135,203	6,528,981
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△184,086
基金償却積立金の積立								—
基金利息の支払								△1,198
親会社に帰属する当期純剰余								243,927
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の取崩								2,905
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△8,805
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	330,510	6,170	△2,905	△1,842	5,924	337,856	2,792	340,648
当期変動額合計	330,510	6,170	△2,905	△1,842	5,924	337,856	2,792	393,391
当期末残高	4,918,602	△59,092	△60,989	28,706	△18,632	4,808,594	137,996	6,922,373

(8) 債務者区分による債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,077	10,209
危険債権	18,967	18,706
要管理債権	3,171	2,188
小計 (対合計比)	32,216 (0.27)	31,104 (0.26)
正常債権	11,726,760	11,735,373
合計	11,758,976	11,766,477

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

○債務者区分による債権に対する補足説明

- ・本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2016年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権703百万円、2017年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権251百万円です。

(9) リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	1,771	1,511
延滞債権額	27,267	27,397
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	3,171	2,188
合計 (貸付残高に対する比率)	32,210 (0.36)	31,097 (0.36)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は2016年度末が破綻先債権額442百万円、延滞債権額261百万円、2017年度末が破綻先債権額15百万円、延滞債権額235百万円です。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。

(10) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,078,231	14,150,865
基金・諸準備金等	4,778,735	5,143,211
基金等	1,838,692	1,852,172
価格変動準備金	1,135,765	1,345,987
危険準備金	1,544,254	1,680,761
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,624	2,114
その他	257,398	262,175
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,644,495	6,048,444
土地の含み損益×85%	217,473	272,410
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△34,071	△25,843
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,565,220	1,679,917
負債性資本調達手段等	1,020,825	1,208,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△190,878	△249,989
その他	76,431	73,824
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	2,800,770	2,923,568
保険リスク相当額 R_1	165,787	159,546
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	88,743	90,205
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	444,139	425,986
最低保証リスク相当額 R_7	13,765	10,593
資産運用リスク相当額 R_3	2,271,347	2,414,061
経営管理リスク相当額 R_4	59,675	62,007
ソルベンシー・マージン比率		
(A) ————— × 100 (1/2) × (B)	933.9%	968.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(11)セグメント情報

2016年度および2017年度において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。